

# 業務及び財産の状況に関する説明書

平成 23 年 3 月期

東京都千代田区西神田三丁目 8 番 1 号

株式会社 F X C M ジャパン

## 目次

1. 当社の概況及び組織に関する事項	3
(1) 商号、登録年月日、登録番号	3
(2) 会社の沿革及び経営の組織	3-4
(3) 株主の状況	5
(4) 取締役及び監査役の氏名及び役職名	5
(5) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名	5
(6) 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
(7) 営んでいる業務の種類	5
(8) 加入している投資保護基金、証券業協会及び証券取引所	6
2. 業務の状況に関する事項	7
(1) 当事業年度の業務概要	7
(2) 業務の状況を示す指標	8
(3) 自己資本規制比率	9
(4) 使用人の総数及び外務員の総数	9
3. 財産の状況に関する事項	10
(1) 第10期(平成23年3月31日)	10-17
(2) 第9期(平成22年3月31日)	18-23
(3) 主要な借入先及び当該借入金額	24
(4) 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	24
(5) デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	24
(6) 財務諸表に関する監査証明について	24
4. 管理の状況に関する事項	25
(1) 内部管理の状況の概要	25
(2) 区分管理の状況	25
5. 子会社及び関連会社の状況に関する事項	25

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、公衆の縦覧に供するために作成されたものであります。

## 1. 当社の概況および組織に関する事項

### (1) 商号、登録年月日、登録番号

商号 : 株式会社 F X C M ジャパン  
 登録年月日 : 平成 19 年 9 月 30 日  
 登録番号 : 関東財務局長(金商) 第 257 号

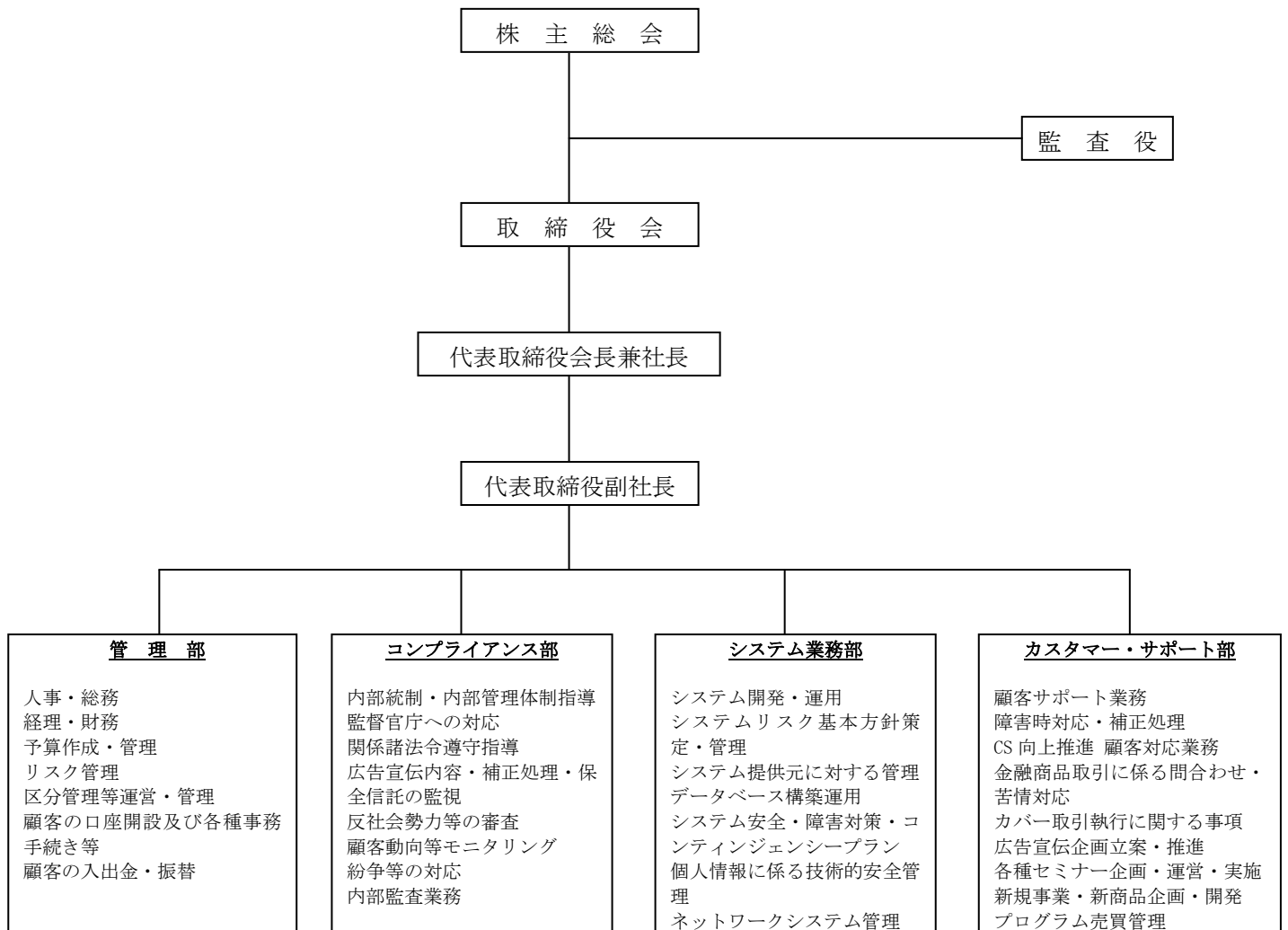
### (2) 会社の沿革および経営の組織

#### ① 沿革 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

平成 13 年	6 月	(株) フォレックス・キャピタル・マーケット・ジャパン (以下、F X C M ジャパン) 設立 (本社: 東京都新宿区、資本金 10 百万円)、米国 Forex Capital Markets LLC (以下、F X C M) と提携、ホームページ上での紹介業務開始
	11 月	本社を東京都千代田区飯田橋に移転
平成 14 年	4 月	J P Y レギュラー (日本円建て、10 万通貨単位) の取り扱いを開始
	5 月	F X C M を割当先とする第三者割当増資を実施
平成 15 年	4 月	お客様と直接取引を行う新商品『トレーディングステーション』開始
	4 月	上田ハーロー (株) を割当先とする第三者割当増資を実施
	8 月	『トレーディングステーション』の口座数がサービス開始後 4 ヶ月間で 1,000 口座突破
	10 月	本社を東京都千代田区九段南に移転
平成 16 年	5 月	上田ハーロー (株) を割当先とする第三者割当増資を実施
	8 月	お客様専用情報サイト「F X Trading Force」稼動
	10 月	開示情報公開
平成 17 年	1 月	取引手数料完全無料、最低取引単位が 10 万通貨単位の新商品『トレーディングステーション・プレミアム』開始
	4 月	(株) ジャフコ、みずほ証券 (株)、役職員等を割当先とする第三者割当増資を実施
	6 月	持株会社設立による経営統合実施 (株) G C I キャピタルの 100% 出資子会社化
	8 月	本社を東京都千代田区九段北に移転 『トレーディングステーション』取引手数料完全無料化
	10 月	株式会社 F X C M ジャパンに社名変更
	11 月	金融先物取引業の登録完了 関東財務局長 (金先) 第 57 号 社団法人金融先物取引業協会に加入
平成 18 年	4 月	(株) G C I キャピタルによる株主割当増資を実施
平成 19 年	7 月	本社を東京都千代田区西神田に移転
	12 月	第一種金融商品取引業の登録完了

		関東財務局長（金商）第 257 号
平成 20 年	6 月	市場リスクを取らず、銀行間市場へ取り次ぐ E E 方式にカバー取引形態を変更
	6 月	(株) G C I キャピタルによる株主割当増資を実施
	9 月	『トレーディングステーション』と『トレーディングステーション・プレミアム』を統合、新サービスプランを開始
	12 月	システム・トレード『F X system selector (らくちん F X)』サービスを開始
平成 21 年	9 月	『T S タイト』サービス開始
平成 22 年	4 月	コーポレートサイトを全面リニューアル
	5 月	『トレーディングステーション』の最低取引を 1000 通貨単位にリニューアル
	6 月	トレーディングステーションの「法人コース」サービス開始
	7 月	『シストレスステーション』サービス開始
平成 23 年	2 月	「法人コース」廃止 全法人口座に全通貨ペア一律の維持証拠金を適用
	4 月	(株) G C I キャピタルと O D L J A P A N (株) において、当社株式 100%譲渡を実施

② 経営の組織（平成 23 年 3 月 31 日現在）



(3) 株主の状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
ODL JAPAN株式会社	2,465 株	100%

(4) 取締役および監査役の氏名および役職名（平成 23 年 3 月 31 日現在）

代表取締役会長兼社長	山内 英 貴
代表取締役副社長	飯田 和 則
取締役	藤江 典 雄
取締役	水島 謙 司
取締役（非常勤）	尾関 高
監査役	樋田 俊 一
監査役	山田 修 二

(5) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名（平成 23 年 3 月 31 日現在）

コンプライアンス部長 水島 謙 司

(6) 本店その他の営業所の名称および所在地（平成 23 年 3 月 31 日現在）

本店 東京都千代田区西神田三丁目 8 番 1 号

(7) 営んでいる業務の種類

インターネットを介したオンライン外国為替証拠金取引システムの提供

<業務の目的>

1. 外国為替取引業
2. 第 1 種金融商品取引業
3. 第 2 種金融商品取引業
4. 投資運用業
5. 投資助言・代理業
6. 出版業
7. 広告代理業
8. コンピュータのソフトウェア、ハードウェア及びその周辺機器の設計、開発、販売、ライセンス供与、輸出入並びにコンサルティング業務
9. コンピュータネットワークシステムの設計、開発、販売、ライセンス供与、管理、運営及びコンサルティング業務
10. 投資教育・投資情報提供業
11. コンサルティング業
12. 前各号に掲げる事業を営む会社の株式を所有することによる、当該会社の事業活動の支配・管理
13. 前各号に附帯する一切の業務

(8) 加入している投資保護基金、証券業協会および証券取引所など  
社団法人 金融先物取引業協会

## 2. 業務の状況に関する事項

### (1) 当事業年度の業務概要

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの、第 10 期会計年度における事業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

当会計年度における我が国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しが期待されたものの、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、被災地の直接的な被害、自動車や電機など主力製造業も工場損壊や停電のため生産停滞の長期化は避けられず、さらに原発事故の深刻化や巨大余震、消費低迷など不安材料が山積しております。

また、3 月 17 日の外国為替市場では円相場は一時、1 ドル=76 円 25 銭まで急騰し、1995 年 4 月につけた 79 円 75 銭の戦後最高値を、約 16 年ぶりに更新いたしました。

株式市場においては、日経平均株価は期初 11,000 円台から 8 月には安値 8,800 円台まで下落し、その後は一進一退を繰り返し 12 月には 10,000 円台まで回復いたしました。3 月 15 日にはザラ場安値 8,227.63 円をつけ 3 月末終値は 9,775.10 円となり、当事業年度末は期初に比べて 12%程度下落して終了しました。

このような市場環境の下、8 月からは内閣府令の改正に伴い、レバレッジ規制（50 倍）が導入され取引高は減少いたしました。6 月に導入した「法人コース」やセミナーなどの成果が徐々に表れ、3 月は相場の影響もあり、レバレッジ規制前の水準まで取引高が回復いたしました。

当社は 3 月 1 日付けにて、同じく株式会社 G C I キャピタルの 100%子会社である株式会社 G C I 総研と合併し、経営効率を向上させました。

3 月 31 日には当社親会社である株式会社 G C I キャピタルが、当社の全株式を米国 F X C M, I n c の関係会社である O D L J A P A N 株式会社に譲渡し、当社は個人向けオンライン F X 取引および金融業者向け取引サービスを提供する世界のリーディング F X カンパニーである F X C M グループの一員となりました。

しかしながら、多くの顧客が外貨買い／円売りのポジションを保有する中で顧客資産の損失は拡大を続け、年間を通じて取引高は伸び悩むこととなりました。

この結果、当社の当会計年度の営業収益は 1,311 百万円（前事業年度比 518 百万円減）となりました。営業費用につきましては、業務委託費などの削減に努めた結果、1,193 百万円（前事業年度比 801 百万円減）となり、営業利益は 118 百万円（前事業年度は営業損失 165 百万円）となりました。営業外損益におきましては、受取利息の貢献により 54 百万円等を営業外収益に計上したため、経常利益は 168 百万円（前事業年度は経常損失 131 百万円）となり、特別損失として、減損損失 1,078 百万円等を計上し、当期純損失は 953 百万円（前事業年度は当期純損失 252 百万円）となりました。なお、当会計年度末における顧客口座数は 91,861 口座（前事業年度比 13,394 口座増）、預り顧客証拠金は 12,355 百万円（前事業年度比 399 百万円増）となりました。

(2) 業務の状況を示す指標

当社の直近3事業年度における業務に係る主要な計数等の状況は次のとおりであります。

① 経営成績

(単位：百万円、株)

	第8期	第9期	第10期
営業収益	3,378	1,982	1,450
純営業収益	3,291	1,829	1,311
経常利益	△126	△131	168
当期純利益	△75	△252	△953
資本金	1,000	1,000	1,000
発行済株式の総数	2,465	2,465	2,465

② 内訳

(単位：百万円)

	第8期	第9期	第10期
受入手数料	—	58	43
外国為替取引損益	3,349	1,863	1,353
その他	28	60	53

③ トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳

該当事項はありません。

④ 株式の売買高およびその受託の取扱高

該当事項はありません。

⑤ 国債証券、社債券、株券および投資信託の受益証券の引受高、売出高および募集、売出または私募の取扱高

該当事項はありません。

⑥ その他の業務の状況

該当事項はありません。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	第8期	第9期	第10期
固定化されていない自己資本 (A)	3,901	2,079	862
リスク相当額 (C + D + E) (B)	1,003	614	388
市場リスク相当額 (C)	0	6	26
取引先リスク相当額 (D)	48	64	27
基礎的リスク相当額 (E)	955	542	334
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	388.7%	338.4%	221.9%

(注) 「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき算出したものです。

(4) 使用人の総数および外務員の総数

(単位：名)

	第8期	第9期	第10期
使用人の総数	61	62	44
(うち外務員の総数)	(57)	(57)	(31)

(注) 上記従業員には、役員、兼務役員、アルバイト、派遣社員は含まれておりません。

### 3. 財産の状況に関する事項

(1) 第10期（平成23年3月31日）

① 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	13,547,494	<b>【流動負債】</b>	12,654,246
現金・預金		顧客受入証拠金	
その他の預金	761,321	店頭金融先物取引に係る顧客受入証拠金	12,353,432
顧客差入証拠金等		その他の預り金	198,730
店頭金融先物取引に係る顧客区分管理信託	9,430,000	リース債務	3,836
自己差入証拠金等		未払金	88,642
金融商品取引に係る自己差入証拠金	272,754	未払費用	3,091
未収入金		未払法人税等	5,948
その他の金融商品取引に係る未収入金	15,622	その他の流動負債	563
その他の未収入金	38,947	<b>【固定負債】</b>	25,856
立替金		預り保証金	13,800
店頭金融先物取引に係る顧客立替金	4,771	長期リース債務	12,056
支払差金勘定		<b>負債合計</b>	12,680,102
店頭金融先物取引に係る差金勘定	2,967,260	<b>純資産の部</b>	
その他の取引に係る差金勘定	△3,234	<b>【株主資本】</b>	1,245,007
仮払金	147	資本金	1,000,800
前払費用	4,657	資本剰余金	
未収収益	11,361	資本準備金	914,000
その他の流動資産	48,661	その他資本剰余金	100,000
貸倒引当金	△4,776	利益剰余金	
<b>【固定資産】</b>	377,615	利益準備金	34,091
有形固定資産		その他利益剰余金	
建物附属設備	23,882	繰越利益剰余金	△803,884
器具・備品	32,533	<b>純資産合計</b>	1,245,007
リース資産	18,941		
減価償却累計額	△16,152		
無形固定資産			
商標権	664		
電話加入権	69		
ソフトウェア	129,874		
投資その他の資産			
子会社株式	94,990		
長期差入保証金	92,812		
<b>資産合計</b>	13,925,110	<b>負債・純資産合計</b>	13,925,110

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ② 損益計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>【営業収益】</b>		1,450,383
顧客からの受入手数料	43,379	
外国為替取引損益	1,337,983	
スワップポイント損益	15,841	
その他の営業収益	53,178	
<b>【営業費用】</b>		138,986
取引に係る支払手数料	138,986	
<b>【販売費および一般管理費】</b>		1,193,380
営業利益 (又は営業損失)		118,016
<b>【営業外収益】</b>		54,494
受取利息	32,751	
外貨建資産・負債に係る外国為替差益	15,675	
その他の営業外収益	6,067	
<b>【営業外費用】</b>		3,599
支払利息	725	
支払手数料	247	
その他の営業外費用	2,625	
経常利益 (又は経常損失)		168,912
<b>【特別損失】</b>		1,088,585
固定資産除却損	959	
減損損失	1,078,459	
早期退職金	9,166	
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)		△919,673
法人税、住民税及び事業税		26,833
法人税等調整額		6,925
当期純利益 (又は当期純損失)		△953,432

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 株主資本等変動計算書

〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日 残高(千円)	1,000,800	914,000	—	914,000	34,091	67	999,091	1,033,251	2,948,051	2,948,051
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 1,100,001	△ 1,100,001	△ 1,100,001	△ 1,100,001
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△953,432	△953,432	△953,432	△953,432
特別償却準備金 の取崩	—	—	—	—	—	△67	67	—	—	—
合併による増 加	—	—	100,000	100,000	—	—	250,390	250,390	350,390	350,390
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	100,000	100,000	—	△67	△ 1,802,976	△ 1,803,043	△ 1,703,043	△ 1,703,043
平成23年3月31日 残高(千円)	1,000,800	914,000	100,000	1,014,000	34,091	—	△803,884	△769,792	1,245,007	1,245,007

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

④ 注記表

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～12年

器具備品 2～20年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転

すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

### 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当社は平成23年3月31日の株式譲渡により親会社に変更になったことにより、連結納税制度の適用をとりやめております。

### (重要な会計方針の変更)

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,152千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務	4,617千円

### (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	51,984千円
営業費用	362,464千円
営業取引以外の取引による取引高	18,036千円

### 2. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

役員報酬	23,129千円
従業員給料	245,957千円
法定福利費	33,880千円
不動産費	45,530千円
租税公課	22,833千円
通信費	12,417千円
支払手数料	399,397千円
販売促進費	107,634千円
広告宣伝費	100,583千円
業務委託費	114,389千円
器具・備品費	40,932千円

### 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

ソフトウェア	959千円
--------	-------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業 年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業 年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,465	—	—	2,465
合計	2,465	—	—	2,465

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 臨時株主総会	普通株式	150,000	60,852	平成23年1月28日	平成23年1月28日
平成23年3月11日 臨時株主総会	普通株式	750,000	304,260	平成23年3月11日	平成23年3月11日
平成23年3月25日 臨時株主総会	普通株式	200,000	81,136	平成23年3月25日	平成23年3月25日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)

繰延税金資産(流動)

未払事業税	808
貸倒引当金	1,943
繰延消費税	179
資産調整勘定	59
減損損失	424,197
繰越欠損金	139,595
評価性引当金	<u>△566,783</u>
繰延税金資産(流動)合計	<u>—</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品の一部については、所有権移転ファイナンス・リース契約により使用しております。これらの固定資産については、重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引

平成23年3月1日付で、株式会社GCIキャピタルの100%子会社であった株式会社GCI総研と当社は、当社を存続会社として合併しております。当該企業結合は存続会社が、消滅会社の資産及び負債を合併期日の前日の適正な帳簿価額を基礎として受け入れております。これによる計算書類への影響はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 GCIキャピタル	東京都千代田区	10	持株会社	(被所有) 直接 100.0	兼任 1名	業務委託および業務受託	業務委託 (注1)	6,000	—	—
								業務受託	51,984	—	—
								利息の受取 (注4)	18,036	—	—
								配当の支払	1,100,001	—	—
								資金の貸付	840,000	—	—
								貸付金の回収	480,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 株式会社GCIキャピタルは親会社でなくなった平成23年3月31日までの取引を集計しております。
- (注2) 業務委託については、合意解約書を平成23年3月31日に締結し、解約しております。
- (注3) 取引金額には消費税は含まれておりません。
- (注4) 市場金利を勘案して、第三者と同等の金利水準を設定しております。
- (注5) GCI総研との合併にあたり、借入極度設定約定書債権債務放棄及び相殺の覚書を平成23年2月28日に締結しております。

(2) 当社の子会社および兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 GCI総研	東京都千代田区	100	IT事業	—	兼任 1名	業務委託	業務委託	62,307	—	—
								ライセンス 使用許諾に 係る使用料 (注1)	289,540		
子会社	GCI Technology USA, Inc.	米国	65	IT事業	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	業務委託	業務委託 (注3)	4,617	関係会社未払金	4,617
親会社の子会社	Forex Capital Markets LLC (注4)	米国	—	外国為替 証拠金取引業	—	—	業務委託および業務受託	外国為替取引損益 (注5)	1,337,877	NY未収金	5,508
								支払手数料 (注5)	60,265	NY未払金	25,023
								カバー取引先 口座(注5)	—	自己委託保証金	141,738

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 株式会社GCI総研については、当社と合併する平成23年3月1日までの取引を集計しております。
- (注2) ライセンス使用料については、平成22年4月より減価償却およびシステム保守に係る費用を勘案の上、月額70,000千円から固定分16,000千円及び従量分に変更しております。
- (注3) 業務委託については、GCI Technology USA, Inc. の営業費用を基礎にサービス対価としての妥当性を勘案の上価格その他の条件を決定しております。一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。
- (注4) 平成23年3月31日より当社の親会社となりましたODL JAPAN株式会社の親会社ODL GROUP LIMITEDの親会社FXCM HOLDINGS LLCの子会社に該当いたします。
- (注5) 当社の関連当事者となったのは平成23年3月31日ではありますが、当該会社とは従前より取引があり、平成22年4月1日～平成23年3月31日までの取引を集計しております。
- (注6) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 505,074円11銭  |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △386,788円13銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

親会社との合併に関する事項

当社は、平成23年5月16日開催の取締役会において、当社と当社の親会社であるODL JAPAN株式会社との合併覚書締結につき、決議いたしました。合併日につきましては、7月10日を予定しております。

1. 合併の目的

当社は、平成23年3月31日付でODL JAPAN株式会社の子会社となりましたが、経営の効率化及びシナジー効果の発揮を実現するため、平成23年7月10日(予定)を効力発生日として、ODL JAPAN株式会社に吸収合併されることとなりました。

2. 合併の方法

親会社であるODL JAPAN株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は消滅いたします。

3. 合併後の会社の名称

FXCMジャパン証券株式会社

4. 合併比率ならびに合併交付金

ODL JAPAN株式会社は当社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加はなく、合併交付金の支払いも行われません。

5. 合併当事者の概要

- (1)商号 ODL JAPAN株式会社
- (2)事業内容 外国為替証拠金取引サービス業
- (3)資本金 1,135,029千円
- (4)純資産 1,525,219千円
- (5)総資産 3,069,562千円
- (6)従業員数 11人

6. 合併期日

平成23年7月10日(予定)

7. 配当起算日

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 減損会計の注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

- ・用途 外国為替証拠金取引システム永久使用权
- ・種類 ソフトウェア
- ・場所 株式会社FXCMジャパン
- ・減損損失 1,078,459千円
- ・当該資産については、平成23年3月31日付で当社親会社であった株式会社GCIキャピタルがOD

L JAPAN株式会社に対し株式譲渡をしたことに伴い、当社は米FXCMグループの傘下となったことから、将来使用の見込みが明らかになく、備忘価額 1 円までを減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (2) 第9期(平成22年3月31日)

## ① 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	14,837,482	<b>【流動負債】</b>	12,050,780
現金・預金		顧客受入証拠金	
その他の預金	1,723,888	店頭金融先物取引に係る顧客受入証拠金	11,956,214
顧客差入証拠金等		その他の預り金	37,228
店頭金融先物取引に係る顧客区分管理信託	8,810,000	リース債務	3,684
自己差入証拠金等		未払金	46,730
金融商品取引に係る自己差入証拠金	438,884	未払費用	3,052
未収入金		未払法人税等	3,065
その他の金融商品取引に係る未収入金	12,283	その他の流動負債	804
その他の未収入金	52,977	<b>【固定負債】</b>	15,939
立替金		長期リース債務	15,893
店頭金融先物取引に係る顧客立替金	629	繰延税金負債	46
支払差金勘定		負債合計	12,066,719
店頭金融先物取引に係る差金勘定	3,077,966	純資産の部	
その他の取引に係る差金勘定	△3,392	<b>【株主資本】</b>	2,948,051
短期貸付金	675,000	資本金	1,000,800
仮払金	9,061	資本剰余金	
前払費用	7,726	資本準備金	914,000
未収収益	15,060	利益剰余金	
その他の流動資産	18,106	利益準備金	34,091
貸倒引当金	△710	その他利益剰余金	
<b>【固定資産】</b>	177,289	特別償却準備金	67
有形固定資産		繰越利益剰余金	999,091
器具・備品	13,121	純資産合計	2,948,051
リース資産	18,941		
減価償却累計額	△9,522		
無形固定資産			
商標権	559		
電話加入権	69		
ソフトウェア	1,719		
投資その他の資産			
長期差入保証金	152,400		
資産合計	15,014,771	負債・純資産合計	15,014,771

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ③ 損益計算書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>【営業収益】</b>		1,982,272
顧客からの受入手数料	58,216	
外国為替取引損益	1,835,788	
スワップポイント損益	27,267	
その他の営業収益	60,999	
<b>【営業費用】</b>		152,574
取引に係る支払手数料	152,574	
<b>【販売費および一般管理費】</b>		1,995,139
営業利益		△165,440
<b>【営業外収益】</b>		37,556
受取利息	32,784	
その他の営業外収益	4,772	
<b>【営業外費用】</b>		3,146
支払利息	16	
外貨建資産・負債に係る外国為替差損	2,194	
支払手数料	68	
その他の営業外費用	866	
経常利益		△131,030
<b>【特別損失】</b>		41,780
固定資産売却損	884	
固定資産除却損	29,008	
その他の特別損失	4,303	
早期退職金	7,583	
税引前当期純利益		△172,811
法人税、住民税及び事業税		2,290
法人税等調整額		77,322
当期純利益		△252,423

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 株主資本等変動計算書

〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金				
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日残高 (千円)	1,000,800	914,000	914,000	34,091	625	2,000,958	2,035,676	3,950,476	3,950,476
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△750,000	△750,000	△750,000	△750,000
当期純利益	—	—	—	—	—	△252,423	△252,423	△252,423	△252,423
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△558	558	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△558	△1,001,866	△1,002,424	△1,002,424	△1,002,424
平成22年3月31日残高 (千円)	1,000,800	914,000	914,000	34,091	67	999,091	1,033,251	2,948,051	2,948,051

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

④ 注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 13～15年

器具備品 3～5年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等

特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,522千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	675,000千円
短期金銭債務	7,086千円
3. 当社は連結会社間における運転資金の効率的な資金管理を行うため、親会社との間で貸付極度枠設定約定書を締結しております。	
貸出極度枠の総額	1,000,000千円
貸出実行残高	675,000千円
差引額	325,000千円

(損益計算書に関する注記)

2. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	60,999千円
営業費用	16,032千円
営業取引以外の取引による取引高	10,703千円

2. 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

役員報酬	19,000千円
従業員給料	356,516千円
法定福利費	44,247千円
その他報酬給料	16,275千円
不動産費	58,724千円
租税公課	38,668千円
通信費	11,866千円
情報料	44,291千円
支払手数料	974,696千円
販売促進費	54,009千円
広告宣伝費	166,004千円
業務委託費	143,175千円
器具・備品費	29,462千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

器具・備品	884千円
-------	-------

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物附属設備	1,529千円
器具・備品	1,046千円
ソフトウェア	4,115千円
ソフトウェア仮勘定	22,317千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業 年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,465	—	—	2,465
合計	2,465	—	—	2,465

2. 配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会 (注1)	普通株式	600,000	243,407	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成22年3月12日 臨時株主総会	普通株式	150,000	60,852	平成22年3月12日	平成22年3月15日

(注1) 基準日は前事業年度に属しておりますが、配当の効力発生日が当事業年度に属しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産(流動)

未払事業税	781
貸倒引当金	288
繰延消費税	131
一括償却資産	17
未確定債務	256
繰越欠損金	144,451
評価性引当金	△145,927
繰延税金資産(流動)合計	—

繰延税金負債(固定)

特別償却準備金	46
繰延税金負債(固定)合計	46

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。これらの固定資産については、重要性がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 GCIキャピタル	東京都千代田区	1,502	持株会社	(被所有) 直接 100.0	兼任 1名	業務委託および業務受託	業務委託 (注1)	16,032	—	—
								業務受託	60,999	—	—
								利息の受取 (注3)	10,703	関係会社未収金	10,703
								配当の支払	750,000	—	—
								資金の貸付	2,080,000	短期貸付金	675,000
								貸付金の回収	1,405,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 業務委託については、合意解約書を平成21年10月15日に締結し、解約しております。  
 (注2) 取引金額には消費税は含まれておりません。  
 (注3) 市場金利を勘案して、第三者と同等の金利水準を設定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 GCIテクノロジー	東京都千代田区	100	IT事業	—	兼任 1名	業務委託	業務委託	66,160	—	—
								ライセンス使用許諾に係る使用料 (注1)	892,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ライセンス使用料については、平成21年8月より減価償却およびシステム保守に係る費用を勘案の上、月額83,000千円から70,000千円に変更しております。これにより当期純利益が104,000千円増加しております。  
 (注2) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,195,964円05銭  
 2. 1株当たり当期純利益 △102,403円19銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

- (3) 主要な借入先および当該借入金額  
第9期および第10期について該当事項はありません。
  
- (4) 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益  
第9期および第10期について該当事項はありません。
  
- (5) デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益  
第9期および第10期について該当事項はありません。
  
- (6) 財務諸表に関する監査証明について  
会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第9期および第10期の財務諸表についてビーエー東京監査法人より監査を受けております。

#### 4. 管理の状況に関する事項

##### (1) 内部管理の状況の概要

当社は、経営全般、組織、人事労務、総務、経理・財務、業務運営、金融商品取引業に関する社内規程を整備し、取締役をはじめとする各役職員が責任及び権限を持って適正に業務を遂行しております。社内管理態勢として、コンプライアンス担当取締役を内部管理担当役員、併せて各部より内部管理責任者資格試験合格者を内部管理責任者として取締役会で任命し、各部の業務の適正性を確保するとともに、業務上の問題点、法令遵守態勢の強化を図っております。また、月次の取締役会にてコンプライアンス担当取締役からの法令遵守状況等の報告をしております。また、リスク管理については、管理部が所管し、市場リスク、決済リスク等の各種リスクを把握し、その結果について当社リスク管理会議にて報告すると共に、重要な問題について討議し、その対策を決定しております。また、コンプライアンス部が業務の適正性、適法性の観点から内部監査を実施し、内部牽制機能を強化しております。上記のほか、社外の顧問弁護士から法解釈やリスク対応等の助言を受けております。

##### (2) 区分管理の状況

(法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	9,430	8,810	みずほ信託銀行
有 価 証 券 等	該当なし	—	—	—

#### 5. 子会社および関連会社の状況に関する事項

親会社：ODL JAPAN株式会社

子会社：GCI Technology USA, Inc.

以上